

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
設定日	2016年4月28日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて内外の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。ポートフォリオのリスクを概ね一定に維持することを目的として、市場環境に応じて為替ヘッジ比率の調整および内外の株式への投資を行います。株式への投資は、金融商品取引所上場の投資信託証券（ETF）を通じて行う場合や株価指数先物取引等を活用する場合があります。
主要運用対象	世界国債プラス ・世界国債プラス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 世界国債プラス・マザーファンド ・世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて為替取引および内外の株式への投資を行います。
投資制限	世界国債プラス ・株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の40%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 世界国債プラス・マザーファンド ・株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の40%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年4月27日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第4期

決算日 2020年4月27日

世界国債プラス

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「世界国債プラス」は、去る2020年4月27日に第4期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物組入比率	公社債組入比率	債券先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率						
(設定日) 2016年4月28日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 100
第1期 (2017年4月27日)	9,867	0	△ 1.3	—	—	78.1	—	13.1	153
第2期 (2018年4月27日)	9,934	0	0.7	—	—	85.1	—	6.6	255
第3期 (2019年5月7日)	10,150	0	2.2	—	—	69.3	—	8.5	349
第4期 (2020年4月27日)	10,265	0	1.1	—	—	42.3	—	2.3	347

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	公社債組入比率	債券先物組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率					
(期首) 2019年5月7日	円 10,150	% —	% —	% —	% 69.3	% —	% 8.5
5月末	10,180	0.3	—	—	80.6	—	6.2
6月末	10,331	1.8	—	—	69.6	—	6.3
7月末	10,385	2.3	—	—	73.3	—	6.4
8月末	10,500	3.4	—	—	62.7	—	4.4
9月末	10,438	2.8	—	—	62.3	—	4.8
10月末	10,395	2.4	—	—	67.0	—	8.1
11月末	10,398	2.4	—	—	67.0	—	8.2
12月末	10,367	2.1	—	—	73.4	—	9.1
2020年1月末	10,446	2.9	—	—	77.9	—	7.4
2月末	10,460	3.1	—	—	75.5	—	5.8
3月末	10,281	1.3	—	—	34.1	—	2.2
(期末) 2020年4月27日	10,265	1.1	—	—	42.3	—	2.3

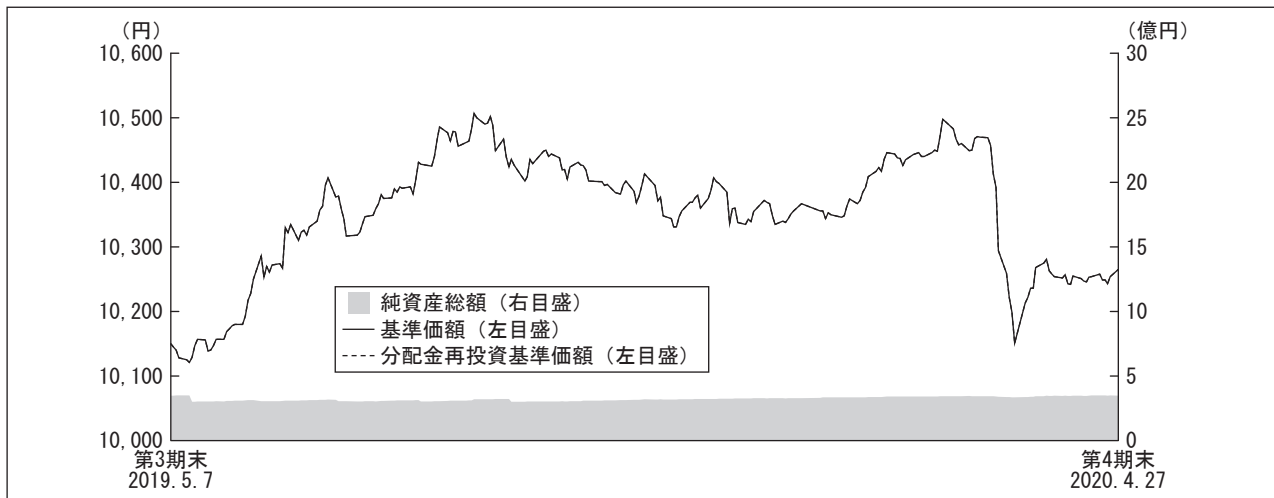
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第4期首：10,150円

第4期末：10,265円（既払分配金 0円）

騰落率：+1.1%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、世界国債プラス・マザーファンドへの投資を通じて、世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて内外の株式へ投資しました。

（上昇要因）

債券では、フランス、日本、および米国の国債などがプラスとなり、特にフランス国債が大きくプラスとなったことが要因となりました。

（下落要因）

為替では、ユーロや英ポンドを中心にマイナスとなったことが要因となりました。株式では、欧州や英国を中心にマイナスとなったことが要因となりました。

【投資環境】

債券市場は米国、ユーロ圏を中心に総じて上昇（利回り低下）となりました。期の前半は米中通商協議が難航したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和姿勢を強め10年ぶりに利下げを実施したことなどもあり、債券市場は上昇（利回りは低下）しました。その後、米中通商協議において部分的な合意がなされ緊張が緩和したことや、英国のEU（欧州連合）離脱問題において懸念されていた合意なしでの離脱が回避されたことなどを背景に債券市場は下落（利回りは上昇）する場面もありましたが、期末にかけては新型肺炎の世界的な感染拡大を背景に流動性の低下などを伴って相場が乱高下する中、FRBが緊急利下げや資産購入を実施する等、各国が緩和的な金融政策を強めたこともあり、債券市場は総じて上昇（利回りは低下）しました。

株式市場は下落しました。米中通商協議における部分合意や英国の合意なしでのEU離脱回避などを背景に株式市場は堅調に推移する場面もありましたが、期末にかけては、世界的な新型肺炎の感染拡大や各国の都市封鎖・移動制限、原油価格の大幅下落などを背景に、下落する展開となりました。

為替市場は期の前半は米中貿易戦争の激化を背景に円高が進行しましたが、その後米中間の緊張が緩和したことや英国が合意なしでのEU離脱を回避したことを受けて、円安基調となりました。しかし、期末にかけては新型肺炎の感染拡大などを背景に相場が乱高下する中、質への逃避の動きから円高が進行しました。

【ポートフォリオ】

■世界国債プラス

主要投資対象である世界国債プラス・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な公社債組入比率は42.3%、投資信託証券組入比率は2.3%としました。

■世界国債プラス・マザーファンド

当期の騰落率は、+1.8%となりました。

債券のリスク量とポートフォリオ全体のリスク量を概ね2.25%でコントロールしました。その中でも、米中貿易摩擦により中央銀行の金融緩和姿勢が強まったことや、期末に向けてはコロナ禍により不透明感が高まったため、総じて金利低下傾向にあった債券への配分を高め維持しつつリスク資産の配分を局面に応じて抑制的に配分したことが、大幅なドローダウン回避に繋がりました。また期末にかけての金融市場混乱時には、リーマンショックを大きく上回る債券のボラティリティ（価格変動性）上昇を受けて、迅速にリスク量を引き下げてキャッシュ比率を高めたことも、安定を追求する当プロダクトの特徴を示す結果となりました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

世界国債プラス

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第4期	
	2019年5月8日 ～2020年4月27日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	334	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■世界国債プラス

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて内外の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

■世界国債プラス・マザーファンド

引き続き債券に関しては、ポートフォリオ全体のキャリー収益を高め、安定した収益の積み上げを狙います。リスク資産部分に関しては、債券部分との逆相関関係の状況を勘案し、最適なリスクバランスとなるようにリスク量を調節することでポートフォリオ全体のリスクをコントロールし、より安定した収益を目指します。

足元では逆相関が弱まった状態にあるものの、リスク量は概ねターゲット近辺で維持しています。今後についても、リスク量をターゲットリスク近辺で維持することを基本方針とするものの、逆相関関係やボラティリティ、経済指標や地政学リスクなどを注視しつつ、リスク量の機動的な調整を行います。

1万口当りの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2019年5月8日～2020年4月27日		
	金額	比率	
信託報酬	69円	0.669%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,380円です。
(投信会社)	(33)	(0.319)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(33)	(0.319)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.020	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託受益証券)	(0)	(0.004)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(2)	(0.015)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	29	0.275	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(26)	(0.253)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.013)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	100	0.964	

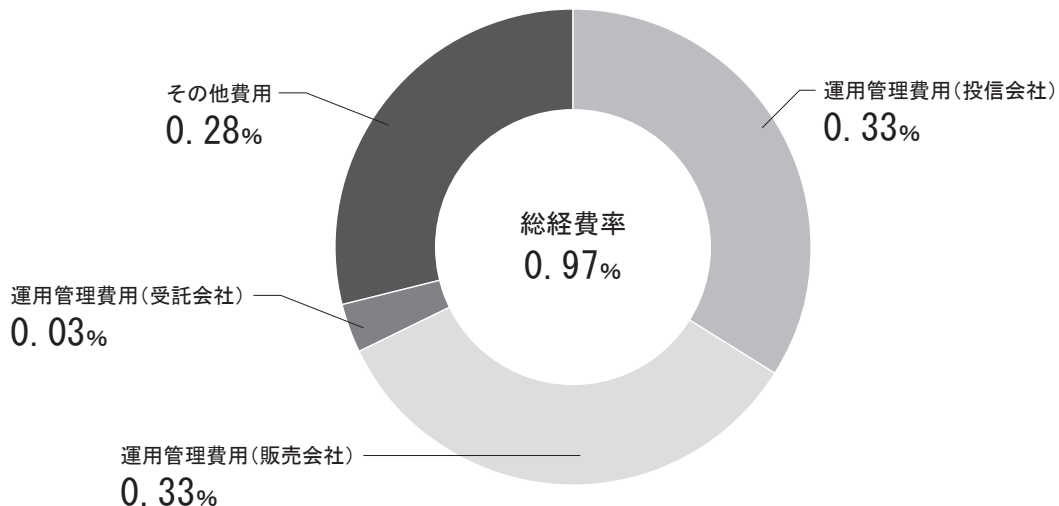
* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.97%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年5月8日から2020年4月27日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
世界国債プラス・マザーファンド	121,681	129,059	126,656	133,127

世界国債プラス

利害関係人との取引状況等

(2019年5月8日から2020年4月27日まで)

■利害関係人との取引状況

<世界国債プラス>

当期における利害関係人との取引はありません。

<世界国債プラス・マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
公 社 債	百万円 470	百万円 7	% 1.7	百万円 564	百万円 29	% 5.2
投資信託受益証券	10	2	19.9	18	—	—

*平均保有割合100.0%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<世界国債プラス>

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	63千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	3.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年5月8日から2020年4月27日まで)

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 100	百万円 —	百万円 100	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

世界国債プラス

組入資産の明細

2020年4月27日現在

■親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
世界国債プラス・マザーファンド	千口 338,016	千口 333,041	千円 351,291

*世界国債プラス・マザーファンド全体の受益権口数は、333,041千口です。

投資信託財産の構成

2020年4月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
世界国債プラス・マザーファンド	千円 351,291	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	351,296	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=107.60円、1 イギリス・ポンド=133.11円、1 スウェーデン・クローナ=10.71円、1 ユーロ=116.34円

*世界国債プラス・マザーファンド

当期末における外貨建資産 (155,077千円) の投資信託財産総額 (354,726千円) に対する比率 43.7%

世界国債プラス

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年4月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	351,296,651円
世界国債プラス・マザーファンド(評価額)	351,291,931
未 収 入 金	4,720
(B) 負 債	3,502,703
未 払 解 約 金	2,381,971
未 払 信 託 報 酬	1,093,477
そ の 他 未 払 費 用	27,255
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	347,793,948
元 本	338,823,358
次 期 繰 越 損 益 金	8,970,590
(D) 受 益 権 総 口 数	338,823,358口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,265円

*元本状況

期首元本額	343,857,661円
期中追加設定元本額	124,582,802円
期中一部解約元本額	129,617,105円

損益の状況

自2019年5月8日
至2020年4月27日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,686,304円
売 買 損 益	5,398,294
売 買 損 益	△1,711,990
(B) 信 託 報 酬 等	△2,188,753
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	1,497,551
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,524,227
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,948,812
(配 当 等 相 当 額)	(5,157,989)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,209,177)
(F) 計 (C+D+E)	8,970,590
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	8,970,590
追 加 信 託 差 損 益 金	2,948,812
(配 当 等 相 当 額)	(5,267,158)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,318,346)
分 配 準 備 積 立 金	6,078,176
繰 越 損 益 金	△ 56,398

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	1,323,411円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	5,267,158
(D) 分 配 準 備 積 立 金	4,754,765
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	11,345,334
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(334.85)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

世界国債プラス・マザーファンド

運用報告書

決算日：2020年4月27日

(第4期：2019年5月8日～2020年4月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて内外の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて為替取引および内外の株式への投資を行います。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の40%以内とします。・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	公社債組入比率	債券先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率						
(設定日) 2016年4月28日	10,000	—	—	—	—	—	—	100
第1期(2017年4月27日)	9,935	△ 0.7	—	—	77.9	—	13.0	153
第2期(2018年4月27日)	10,071	1.4	—	—	84.8	—	6.6	256
第3期(2019年5月7日)	10,361	2.9	—	—	69.1	—	8.5	350
第4期(2020年4月27日)	10,548	1.8	—	—	41.9	—	2.2	351

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	公社債組入比率	債券先物組入比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率					
(期首) 2019年5月7日	10,361	—	—	—	69.1	—	8.5
5月末	10,396	0.3	—	—	80.5	—	6.2
6月末	10,555	1.9	—	—	69.6	—	6.3
7月末	10,617	2.5	—	—	73.2	—	6.4
8月末	10,740	3.7	—	—	62.5	—	4.4
9月末	10,683	3.1	—	—	62.2	—	4.8
10月末	10,645	2.7	—	—	66.8	—	8.1
11月末	10,654	2.8	—	—	66.9	—	8.2
12月末	10,628	2.6	—	—	73.3	—	9.1
2020年1月末	10,716	3.4	—	—	77.7	—	7.4
2月末	10,736	3.6	—	—	75.4	—	5.8
3月末	10,559	1.9	—	—	34.0	—	2.2
(期末) 2020年4月27日	10,548	1.8	—	—	41.9	—	2.2

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：10,361円

期末：10,548円

騰落率：+1.8%

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

債券では、フランス、日本、および米国の国債などがプラスとなり、特にフランス国債が大きくプラスとなったことが要因となりました。

（下落要因）

為替では、ユーロや英ポンドを中心にマイナスとなったことが要因となりました。株式では、欧州や英国を中心にマイナスとなったことが要因となりました。

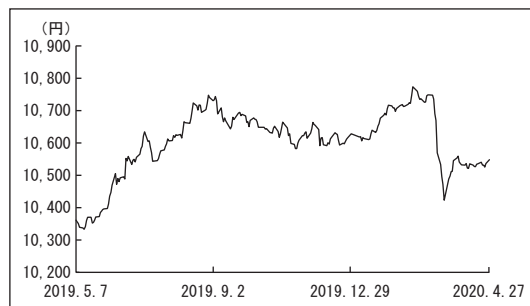
【投資環境】

債券市場は米国、ユーロ圏を中心に総じて上昇（利回り低下）となりました。期の前半は米中通商協議が難航したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和姿勢を強め10年ぶりに利下げを実施したことなどもあり、債券市場は上昇（利回りは低下）しました。その後、米中通商協議において部分的な合意がなされ緊張が緩和したことや、英国のEU（欧州連合）離脱問題において懸念されていた合意なしでの離脱が回避されたことなどを背景に債券市場は下落（利回りは上昇）する場面もありましたが、期末にかけては新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に流動性の低下などを伴って相場が乱高下する中、FRBが緊急利下げや資産購入を実施する等、各国が緩和的な金融政策を強めたこともあり、債券市場は総じて上昇（利回りは低下）しました。

株式市場は下落しました。米中通商協議における部分合意や英国の合意なしでのEU離脱回避などを背景に株式市場は堅調に推移する場面もありましたが、期末にかけては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大や各国の都市封鎖・移動制限、原油価格の大幅下落などを背景に、下落する展開となりました。

為替市場は期の前半は米中貿易戦争の激化を背景に円高が進行しましたが、その後米中間の緊張が緩和したことや英国が合意なしでのEU離脱を回避したことを受けて、円安基調となりました。しかし、期末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に相場が乱高下する中、質への逃避の動きから円高が進行しました。

基準価額の推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+1.8%となりました。

債券のリスク量とポートフォリオ全体のリスク量を概ね2.25%でコントロールしました。その中でも、米中貿易摩擦により中央銀行の金融緩和姿勢が強まったことや、期末に向けてはコロナ禍により不透明感が高まったため、総じて金利低下傾向にあった債券への配分を高め維持しつつリスク資産の配分を局面に応じて抑制的に配分したことが、大幅なドローダウン回避に繋がりました。また期末にかけての金融市場混乱時には、リーマンショックを大きく上回る債券のボラティリティ（価格変動性）上昇を受けて、迅速にリスク量を引き下げてキャッシュ比率を高めたことも、安定を追求する当プロダクトの特徴を示す結果となりました。

今後の運用方針

引き続き債券に関しては、ポートフォリオ全体のキャリー収益を高め、安定した収益の積み上げを狙います。リスク資産部分に関しては、債券部分との逆相関関係の状況を勘案し、最適なリスクバランスとなるようにリスク量を調節することでポートフォリオ全体のリスクをコントロールし、より安定した収益を目指します。

足元では逆相関が弱まった状態にあるものの、リスク量は概ねターゲット近辺で維持しています。今後についても、リスク量をターゲットリスク近辺で維持することを基本方針とするものの、逆相関関係やボラティリティ、経済指標や地政学リスクなどを注視しつつ、リスク量の機動的な調整を行います。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年5月8日～2020年4月27日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	2円 (0) (2)	0.020% (0.004) (0.015)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	28 (27) (1)	0.266 (0.253) (0.013)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	30	0.286	
期中の平均基準価額は10,630円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

世界国債プラス・マザーファンド

売買及び取引の状況

(2019年5月8日から2020年4月27日まで)

■ 公社債

			買 付 額	売 付 額
国内		国債証券	千円 146,833	千円 167,995
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 423	千アメリカ・ドル 580
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 80	千イギリス・ポンド 81
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローナ 784	千スウェーデン・クローナ 1,173
国	ユーロ	フランス	千ユーロ 1,572	千ユーロ 2,028
		ドイツ	119	121
		スペイン	51	49
		イタリア	393	378

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

■ 投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	TOPIX連動型投信	口 2,570	千円 4,403	口 4,310	千円 6,955
外国	SPDR S&P 500 ETF TRUST	口 180	千アメリカ・ドル 55	口 362	千アメリカ・ドル 107

*金額は受渡し代金

■ 投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	ISHARES CORE FTSE 100	口 4,460	千イギリス・ポンド 32	口 9,740	千イギリス・ポンド 67
	ISHARES CORE EURO STOXX50 DE	口 1,090	千ユーロ 39	口 2,387	千ユーロ 80

*金額は受渡し代金

主要な売買銘柄

(2019年5月8日から2020年4月27日まで)

■ 公社債

買		当		期		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額	銘	額
			千円				千円		
FRANCE OAT. 0.75	11/25/28	75,159		FRANCE OAT. 0.75	11/25/28	102,528			
354	10年国債	46,808		152	20年国債	93,508			
152	20年国債	41,223		FRANCE OAT. 2.5	05/25/30	71,117			
165	20年国債	35,303		354	10年国債	41,744			
FRANCE OAT. 3.5	04/25/26	31,187		FRANCE OAT. 3.5	04/25/26	30,764			
FRANCE OAT. 2.5	05/25/30	28,598		BUONI POLIENNALI DEL TES 5.5	11/01/22	25,498			
BUONI POLIENNALI DEL TES 5.5	11/01/22	25,695		165	20年国債	21,802			
US TREASURY N/B 3	05/15/42	24,521		US TREASURY N/B 3	05/15/42	19,774			
BUONI POLIENNALI DEL TES 2.3	10/15/21	20,284		BUONI POLIENNALI DEL TES 2.3	10/15/21	19,574			
FRANCE OAT. 4.75	04/25/35	18,122		FRANCE OAT. 4.75	04/25/35	17,856			

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2019年5月8日から2020年4月27日まで)

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
公 社 債	百万円 470	百万円 7	% 1.7	百万円 564	百万円 29	% 5.2
投資信託受益証券	10	2	19.9	18	—	—

■ 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	63千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	3.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年4月27日現在

■ 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	47,100 (17,400)	50,022 (17,658)	14.2 (5.0)	— (—)	14.2 (5.0)	— (—)	— (—)
合 計	47,100 (17,400)	50,022 (17,658)	14.2 (5.0)	— (—)	14.2 (5.0)	— (—)	— (—)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	121	142	15,325	4.4	—	2.9	—	1.4
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド						
	30	43	5,854	1.7	—	1.7	—	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ						
	370	399	4,274	1.2	—	1.2	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
	フランス	606	70,597	20.1	—	20.1	—	—
	イタリア	9	1,060	0.3	—	0.3	—	—
小 計	576	615	71,658	20.4	—	20.4	—	—
合 計	—	—	97,112	27.6	—	26.2	—	1.4

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

世界国債プラス・マザーファンド

B 個別銘柄開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
354 10年国債	0.1000	4,700	4,780	2029/03/20
357 10年国債	0.1000	12,700	12,878	2029/12/20
152 20年国債	1.2000	14,100	16,185	2035/03/20
165 20年国債	0.5000	15,600	16,178	2038/06/20
合計	—	47,100	50,022	—

(B) 外国（外貨建）公社債

銘柄	当期末					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	46	46	4,972	2020/08/31
US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	15	16	1,731	2026/10/31
US TREASURY N/B	国債証券	2.0000	13	15	1,688	2050/02/15
US TREASURY N/B	国債証券	3.0000	47	64	6,933	2042/05/15
通貨小計	—	—	121	142	15,325	—
(イギリス・ポンド…イギリス)		%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	
UK GILT	国債証券	4.7500	30	43	5,854	2030/12/07
通貨小計	—	—	30	43	5,854	—
(スウェーデン・クローナ…スウェーデン)		%	千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ	千円	
SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	0.7500	370	399	4,274	2029/11/12
通貨小計	—	—	370	399	4,274	—
(ユーロ…フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FRANCE OAT.	国債証券	2.5000	10	12	1,451	2030/05/25
FRANCE OAT.	国債証券	0.2500	76	78	9,102	2026/11/25
FRANCE OAT.	国債証券	1.0000	47	50	5,917	2027/05/25
FRANCE OAT.	国債証券	0.7500	435	465	54,126	2028/11/25
国小計	—	—	568	606	70,597	—
(ユーロ…イタリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	3.3500	8	9	1,060	2035/03/01
国小計	—	—	8	9	1,060	—
ユーロ通貨小計	—	—	576	615	71,658	—
合計	—	—	—	—	97,112	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

世界国債プラス・マザーファンド

■国内投資信託受益証券

銘柄		期首（前期末）	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
TOPIX連動型投信		3,590	1,850	千円 2,806
合 計	金 額	3,590	1,850	2,806
	銘柄数<比率>	1 銘柄	1 銘柄	<0.8%>

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

■外国投資信託受益証券

銘柄		期首（前期末）	当 期 末		
		口 数	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ・ドル…アメリカ)				千アメリカ・ドル	千円
SPDR S&P 500 ETF TRUST		229	47	13	1,431
合 計	金 額	229	47	13	1,431
	銘柄数<比率>	1 銘柄	1 銘柄	—	<0.4%>

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率

■外国投資証券

銘柄		期首（前期末）	当 期 末		
		口 数	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(イギリス・ポンド…イギリス)				千イギリス・ポンド	千円
ISHARES CORE FTSE 100		7,850	2,570	14	1,940
通貨小計	金 額	7,850	2,570	14	1,940
	銘柄数<比率>	1 銘柄	1 銘柄	—	<0.6%>
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ	千円
ISHARES CORE EURO STOXX50 DE		1,810	513	14	1,686
通貨小計	金 額	1,810	513	14	1,686
	銘柄数<比率>	1 銘柄	1 銘柄	—	<0.5%>
合 計	金 額	9,660	3,083	—	3,626
	銘柄数<比率>	2 銘柄	2 銘柄	—	<1.0%>

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資証券評価額の比率

投資信託財産の構成

2020年4月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	147,135	41.5
投 資 信 託 受 益 証 券	4,237	1.2
投 資 証 券	3,626	1.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	199,727	56.3
投 資 信 託 財 産 総 額	354,726	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=107.60円、1 イギリス・ポンド=133.11円、1 スウェーデン・クローナ=10.71円、1 ユーロ=116.34円

*当期末における外貨建資産（155,077千円）の投資信託財産総額（354,726千円）に対する比率 43.7%

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年4月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	492,858,168円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	197,826,757
公 社 債 (評価額)	147,135,455
投 資 信 託 受 益 証 券 (評価額)	4,237,486
投 資 証 券 (評価額)	3,626,334
未 収 入 金	139,571,407
未 収 配 当 金	6,397
未 収 利 息	252,816
前 払 費	201,516
(B) 負 債	141,567,431
未 払 金	141,562,711
未 払 解 約 金	4,720
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	351,290,737
元 本	333,041,270
次 期 繰 越 損 益 金	18,249,467
(D) 受 益 権 総 口 数	333,041,270口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,548円

*元本状況

期首元本額	338,016,146円
期中追加設定元本額	121,681,791円
期中一部解約元本額	126,656,667円

*元本の内訳

世界国債プラス	333,041,270円
---------	--------------

損益の状況

自2019年5月8日
至2020年4月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,223,016円
受 取 配 当 金	500,059
受 取 利 息	2,774,698
支 払 利 息	△ 51,741
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,788,815
売 買 益	31,107,532
売 買 損	△28,318,717
(C) そ の 他 費 用	△ 863,723
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	5,148,108
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,195,047
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 6,471,108
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,377,420
(H) 計 (D+E+F+G)	18,249,467
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	18,249,467

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。